

決 算 報 告 書

第 3 期

自 令和04年11月01日

至 令和05年10月31日

株式会社ヴィレグループ

貸借対照表

令和05年10月31日 現在

株式会社ヴィレグループ

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	31,530,763	【流動負債】	9,944,326
現金及び預金	21,383,879	短期借入金	3,500,000
売掛金	5,095,284	未払金	2,048,922
貸倒引当金	△ 30,000	未払費用	1,390,534
前払金	35,400	預り金	123,270
前払費用	46,200	未払消費税等	1,831,200
倒産防止共済	5,000,000	未払法人税等	1,050,400
【固定資産】	12,128,600	【固定負債】	24,447,445
無形固定資産	11,440,000	長期借入金	23,308,000
ソフトウェア	11,440,000	役員借入金	1,139,445
投資その他の資産	688,600	負債の部合計	34,391,771
長期前払費用	282,700	純資産の部	
差入保証金	405,900	科目	金額
		【株主資本】	9,267,592
		資本金	100,000
		利益剰余金	9,167,592
		その他利益剰余金	9,167,592
		繰越利益剰余金	9,167,592
		(うち当期純利益)	8,231,080
		純資産の部合計	9,267,592
資産の部合計	43,659,363	負債・純資産の部合計	43,659,363

損益計算書

自 令和04年11月01日
至 令和05年10月31日

株式会社ヴィレグループ

(単位：円)

科目	金額	
【売上高】		
売上高	86,949,678	86,949,678
【売上原価】		
仕入高	1,479,055	
外注費（原価）	42,792,819	
合計	44,271,874	
売上総利益		42,677,804
【販売費及び一般管理費】		37,498,307
営業利益		5,179,497
【営業外収益】		
受取利息	89	
雑収入	7,902,292	7,902,381
【営業外費用】		
支払利息	563,760	
雑損失	376,630	
減価償却費	2,860,000	3,800,390
経常利益		9,281,488
【特別利益】		
【特別損失】		
税引前当期純利益		9,281,488
法人税・住民税及び事業税		1,050,408
当期純利益		8,231,080

販売費及び一般管理費内訳書

自 令和04年11月01日
至 令和05年10月31日

株式会社ヴィレグループ (単位：円)

科目	金額	
【販売費及び一般管理費】		
役員報酬	4,490,800	
給料賃金	6,900,780	
法定福利費	1,276,529	
福利厚生費	93,170	
研修採用費	143,874	
業務委託料	13,378,886	
荷造運賃	65,819	
広告宣伝費	114,992	
接待交際費	1,200,008	
旅費交通費	3,175,461	
通信費	981,776	
水道光熱費	31,275	
修繕費	101,455	
備品・消耗品費	1,327,368	
車両費	42,658	
地代家賃	295,201	
保険料	16,000	
租税公課	86,900	
支払手数料	1,204,604	
支払報酬料	1,685,057	
諸会費	59,455	
会議費	145,166	
寄付金	15,000	
新聞図書費	25,817	
減価償却費	610,256	
貸倒引当金繰入額	30,000	
販売費及び一般管理費合計		37,498,307

株主資本等変動計算書

自 令和04年11月01日
至 令和05年10月31日

株式会社ヴィレグループ		(単位：円)
株主資本		
資本金	当期首残高	100,000
	当期変動額	0
	当期末残高	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金	当期首残高	936,512
	当期変動額	8,231,080
	当期末残高	9,167,592
株主資本合計		
	当期首残高	1,036,512
	当期変動額	8,231,080
	当期末残高	9,267,592
純資産の部合計		
	当期首残高	1,036,512
	当期変動額	8,231,080
	当期末残高	9,267,592

個別注記表

自 令和04年11月01日

至 令和05年10月31日

株式会社ヴィレグループ

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）及び平成28年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については定額法）を採用しています。

②無形固定資産

定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率（1000分の6）により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

以上